

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

DIC 株式会社（証券コード:4631）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
劣後ローン格付	BBB+
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 印刷インキの世界トップメーカー。光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術を生かし、カラーフィルタ用顔料で世界トップシェア。樹脂、電子材料などでも専門性が高い高付加価値製品を揃える。M&Aを通じた積極的な海外展開により、海外売上高比率は約7割を占める。現在、過年度の買収事業の統合や経営資源の最適配分などを通じた事業ポートフォリオの変革を進めており、この一環として、星光PMCの株式売却や液晶材料事業の撤退決定などが行われた。
- 世界的なインフレなどで、近年、業績は下押し圧力を受けている。ただ、安定した顧客基盤に変化はなく、早期回復に向けて相応の取り組みも行われている。採算が大幅に悪化した欧米顔料事業は拠点の統廃合や人員削減などが実施されているほか、出版インキは構造的な需要縮小を見据え、生産体制の効率化が進められている。また、強みが発揮できる「ケミトロニクス」に経営リソースを集中することで、成長分野における収益力強化を図っている。23/12期の多額の最終赤字計上で財務構成に悪影響が生じたものの、一定の財務耐久力を有しており、今後の業績回復を見守る余地はありとJCRでは考えている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/12期の営業利益は179億円（前期比54.8%減）と、欧州経済の低迷や半導体を中心とするエレクトロニクス需要の落ち込みにより大幅な減益となった。また、21年に買収したC&E顔料事業に係るのれんの減損など特別損失の計上により最終利益は399億円の赤字（前期は176億円の黒字）となった。24/12期の会社計画は、顧客の在庫調整一巡による顔料の出荷数量回復により営業利益300億円（同67.2%増）と増益になる見通しで、最終利益についても黒字転換を見込む。四半期業績は23/12期第3四半期を底に反転しており、顔料の需要回復や構造改革効果などにより回復基調で推移していくとみられる。ケミトロニクスにおける収益貢献や買収先とのシナジー発現状況、構造改革の進捗を確認していく。
- 23/12期末の自己資本比率（劣後ローン資本性考慮後）は31.6%、ネットDEレシオ（同）は1.0倍と財務諸指標は概ね健全な水準となっている。最終赤字の計上により自己資本は毀損したが、24/12期第1四半期末の自己資本（同）は4,000億円程度と相応のリスク耐久力を有している。資産圧縮なども通じて引き続き一定の戦略投資を実施する計画だが、財務規律を重視する方針に変更はなく、現状程度の財務構成が保たれる可能性が高いと考えられる。

（担当）藤田 剛志・喜多村 早織

■格付対象

発行体：DIC 株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 9 月 18 日	2025 年 9 月 18 日	1.00%	A
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 7 月 12 日	2036 年 7 月 11 日	0.95%	A
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 9 月 15 日	2026 年 9 月 15 日	0.36%	A
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 4 月 21 日	2027 年 4 月 21 日	0.415%	A
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 10 月 25 日	2029 年 10 月 25 日	0.280%	A
第 46 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 9 月 22 日	2024 年 9 月 20 日	0.001%	A
第 47 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 9 月 22 日	2027 年 3 月 19 日	0.130%	A
第 48 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 9 月 22 日	2028 年 9 月 21 日	0.230%	A
第 49 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 9 月 22 日	2031 年 9 月 22 日	0.300%	A
第 50 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2023 年 4 月 20 日	2028 年 4 月 20 日	0.569%	A
第 51 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2024 年 4 月 16 日	2029 年 4 月 16 日	0.802%	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	600 億円	2021 年 9 月 30 日	2081 年 9 月 30 日	(注)	BBB+

(注) 各実行日から 10 年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率。各実行後 10 年後の応当日から 25 年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 0.25% のステップアップ金利を加算した利率。各実行後 25 年後の応当日以降の利息計算期間においては 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.00% のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500 億円	2023 年 4 月 7 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年7月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「化学」（2022年6月15日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） DIC 株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コモディティ、商品、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル